

マルチ・ストラテジーズ・トラスト ー

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

米ドル(年1回)クラス／円ヘッジ(年1回)クラス

ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 第5期
(2022年10月1日～2023年9月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
マルチ・ストラテジーズ・トラストーヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラ
テジー(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社
ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

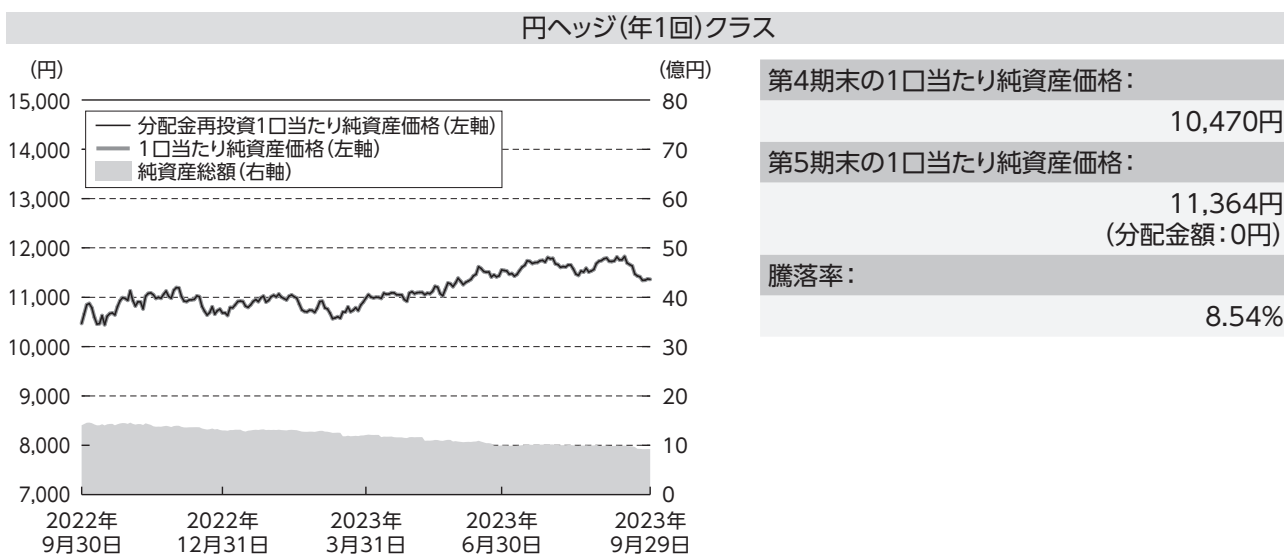
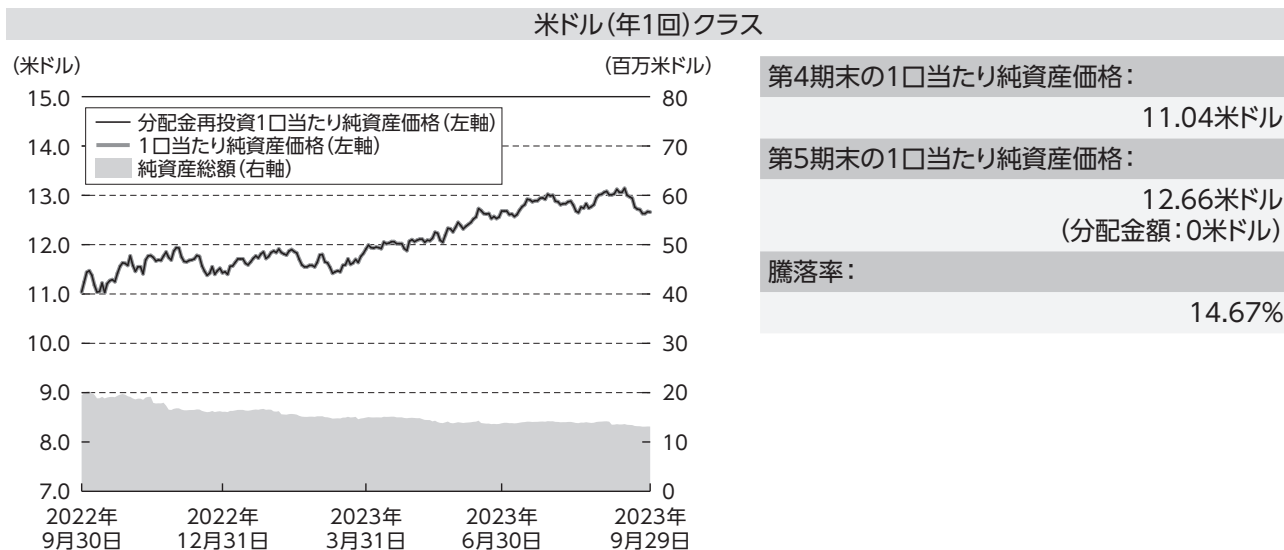
ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	信託証書の締結日である2018年11月19日の150年後まで
繰上償還	以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。 1. 受託会社および管理会社が共同で決議した場合 2. ファンドの継続もしくはトラストの他の法域への移動が違法となった、または管理会社もしくは受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくは受益者の利益に反する場合 3. 受益者がファンド決議で終了を決定した場合 4. 信託証書の締結日に開始し、当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 5. 受託会社が退任の意思を書面で通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ受託会社に代わり受託会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 6. 管理会社が退任の意思を書面で通知した場合、または管理会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ管理会社に代わり管理会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 また、以下の強制買戻事由が発生した場合、全ての受益者への関連する最終買戻日の少なくとも60暦日前までに事前通知を行った上で、強制的に買い戻されます。 (i) 各評価日におけるファンドの米ドル(年1回)クラスおよび円ヘッジ(年1回)クラスに帰属する純資産総額が、10,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、管理会社が全ての受益証券を強制的に買い戻すべきと決定した場合 (ii) 受託会社および管理会社が、全ての受益証券が強制的に買い戻されることに同意した場合
運用方針	ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことです。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略のファンドです。
ファンドの運用方法	投資手法 ● 個別銘柄の評価は、財務の健全性や業績動向、事業の成長性、株価の割安度、流動性等に係るファンダメンタルズ分析、クオンツ分析に基づき行います。 ● 株価の上昇が期待できる銘柄をロング・ポジション、株価の下落が予想される銘柄をショート・ポジションとし、投資制約等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ● ファンドは、資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によって、上記のような運用ができない場合があります。 運用プロセス <pre> graph TD A["投資対象ユニバース 米国大型株指数採用の大型株1,000銘柄"] -- "銘柄のファンダメンタルズ・リサーチおよびクオンツ・リサーチ" --> B["銘柄候補"] B -- "魅力的なファンダメンタルズ、バリュエーション、カタリストを伴った企業の選別 ボトムアップアプローチ" --> C["200 ~ 250銘柄程度に分散投資"] </pre> ※上記プロセスは、今後変更になる可能性があります。

主な投資制限	● 空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えることはできません。 ● ファンドの純資産額の10%を超えて、借入れを行うことはできません。ただし、合併等の特別かつ緊急の状況において、一時的に10%を超える場合はこの限りではありません。 ● ファンドおよび管理会社の運用するすべての投資信託による保有が、一発行会社の議決権の総数の50%を超えることとなるような場合において、当該発行会社の株式投資を行うことはできません。かかる制限は、投資信託に対する投資には適用されません。 ● ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資しません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(臨時改訂または変更されることがあります。)(外国証券の取引に関する規則)によって必要とされるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 ● 日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、受託会社が受益証券1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。 ● 毎年10月20日を「分配日」(ファンド休日の場合は、翌ファンド営業日)とします。 ● 分配日の前ファンド営業日が「分配基準日(ファンド休日の場合は、前ファンド営業日)」となります。 ● 分配金は、分配日から起算して6ファンド営業日以降に海外で支払われます。 (注1)「分配日」は毎年10月20日(当該日がファンド営業日でない場合には、翌ファンド営業日)または受託会社が決定するその他の日をいいます。 (注2) ファンド営業日とは、「ニューヨーク、東京、ルクセンブルクおよびダブリンの銀行が営業を行っている日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所が取引を行っている日(または受託会社が随時決定するその他の日)」

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして算出したもので、運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第4期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期の米国株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策を巡り上下する展開となりましたが、前期末から上昇しました。その結果、当期は、ロング・ポジションを中心に収益を獲得し、1口当たり純資産価格は上昇しました。

■分配金について

米ドル(年1回)クラス

当期中の分配金は0米ドルでした。

円ヘッジ(年1回)クラス

当期中の分配金は0円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

投資環境について

2022年10月の米国株式市場は、FRBによる利上げペースの減速に対する期待の高まりによる投資家心理の改善から上昇しました。その後も、物価上昇率が市場予想を下回り、FRBのパウエル議長が12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げペースを緩める可能性を示唆する発言をしたこと等を受けて上昇を続けましたが、12月に入ってから物価上昇に対する懸念が依然として続いていることがFRBのタカ派的な姿勢で示されたことにより、下落しました。

2023年に入ると経済指標が物価上昇の鈍化兆候を示すものとなり、FRBが利上げペースを緩和したことで、1月の米国株式市場は上昇しましたが、2月に入ると、利上げの長期化を示唆する経済指標の発表が相次いだため、下落に転じました。その後、3月にシリコンバレー銀行とシグネチャー銀行の破綻による銀行セクターの混乱により米国株式市場は下落する局面もありましたが、米国政府により預金保護など混乱拡大防止のための措置が実施されたことで、市場では投資家の安心感が広がり上昇に転じました。4月以降は、市場予想を超える好決算、人工知能(AI)の成長性がテーマとなり、大型ハイテク銘柄が牽引する形で米国株式市場は上昇基調となりました。8月に入ってから、米国株式市場は低調な展開となり、9月に物価上昇率がFRBの目標値である2%を上回る限り、金融引き締め政策が維持される可能性が高いとの投資家の見方が強まり、下落しました。

ポートフォリオについて

2022年10月1日～2022年10月31日

情報技術セクターおよび金融セクターのロング・ポジションを中心に収益をあげ、プラスのリターンとなりました。

2022年11月1日～2022年11月30日

一般消費財・サービス・セクターのロング・ポジションを中心に収益をあげ、プラスのリターンとなりました。

2022年12月1日～2022年12月31日

生活必需品および資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択はプラス寄与となりましたが、ヘルスケア・セクター等における銘柄選択がマイナス寄与となり、マイナスのリターンとなりました。

2023年1月1日から2023年1月31日

資本財・サービスとコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択はマイナス寄与となりましたが、不動産セクターの銘柄選択がプラス寄与となる等して、プラスのリターンとなりました。

2023年2月1日から2023年2月28日

情報技術、金融、資本財・サービスの各セクターにおける銘柄選択はプラスに寄与しましたが、エネルギーと一般消費財・サービス・セクターの銘柄選択がマイナス寄与となり、マイナスのリターンとなりました。

2023年3月1日から2023年3月31日

一般消費財・サービスおよび情報技術セクターにおける銘柄選択がプラスに寄与する等してプラスのリターンとなりました。

2023年4月1日から2023年4月30日

金融セクター等における銘柄選択がプラス寄与する等してプラスのリターンとなりました。

2023年5月1日から2023年5月31日

情報技術とコミュニケーション・サービスといったセクターにおける銘柄選択がプラス寄与となる等してプラスのリターンとなりました。

2023年6月1日から2023年6月30日

ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択がプラス寄与となる等してプラスのリターンとなりました。

2023年7月1日から2023年7月31日

エネルギー・セクターにおける銘柄選択がプラス寄与する等して、プラスのリターンとなりました。

2023年8月1日から2023年8月31日

一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択がプラス寄与となる等して、プラスのリターンとなりました。

2023年9月1日から2023年9月29日

一般消費財や情報技術セクターのポジションがマイナスに寄与する等して、マイナスのリターンとなりました。

※リターンは米ドルベースに基づくものです。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

米国経済は今後数四半期にわたって緩やかなペースで拡大することが見込まれます。米国の個人消費は堅調に推移することが想定されますが、依然として高いインフレ率と労働市場の潜在的なリスクが相まって、経済成長は限定される可能性があると考えられます。緩やかな景気後退のリスクは依然として高いですが、2024年後半までは景気後退局面は訪れないものと思われます。このような環境下では、しっかりとしたボトムアップ・リサーチに基づく慎重な銘柄選択、保守的なポートフォリオ構築に支えられた柔軟な投資アプローチが機能するものと考えております。ポジションの選定では、引き続き、企業の収益力の強さおよび収益性を重視しております。収益力および収益性の改善が期待できる企業をロング・ポジション、それらが悪化すると予想される企業をショート・ポジションとして対応していく方針です。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理会社報酬	ファンドの資産の管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価	年率0.05%
受託会社報酬	ファンドの受託業務の対価	年率0.01% ※ 受託会社報酬の最低年額は10,000米ドルです。
投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価	年率0.22%
副投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務の対価	年率0.75%
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務の対価	年率0.02%(米国市場) ※ 保有資産の評価額に対しての年率。保管会社報酬は最低年間18,000米ドルです。なお、トランザクション報酬として、20米ドルが必要です。
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価	・1億米ドルまでの部分に対して …年率0.07% ・1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して …年率0.065% ・5億米ドル超の部分に対して …年率0.06% ※ 管理事務代行報酬の最低年額は、当初1年間は18,000米ドル、2年目以降は36,000米ドルです。
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告等各種書類の送付、販売会社における受益者の口座内でのファンドの管理の対価	年率0.70%
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価	年率0.05%
その他費用・手数料(当期)	監査報酬、配当金費用、弁護士報酬、その他の報酬	1.31%

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。[その他の費用・手数料(当期)]には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第5会計年度中の各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル（年1回）クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	31,564,827.17	4,657	10.27	1,515
第2会計年度末 (2020年9月末日)	23,713,474.17	3,499	10.00	1,476
第3会計年度末 (2021年9月末日)	31,937,562.88	4,712	12.57	1,855
第4会計年度末 (2022年9月末日)	19,491,295.39	2,876	11.04	1,629
第5会計年度末 (2023年9月末日)	13,130,316.73	1,937	12.66	1,868
2022年10月末日	19,137,103.36	2,824	11.77	1,737
11月末日	16,720,482.76	2,467	11.87	1,751
12月末日	16,109,493.76	2,377	11.43	1,686
2023年1月末日	16,566,893.14	2,444	11.76	1,735
2月末日	15,128,221.24	2,232	11.58	1,709
3月末日	14,937,398.86	2,204	11.91	1,757
4月末日	14,901,354.32	2,199	12.10	1,785
5月末日	13,783,524.57	2,034	12.26	1,809
6月末日	13,786,129.66	2,034	12.68	1,871
7月末日	14,183,312.20	2,093	12.99	1,917
8月末日	14,128,304.48	2,085	13.02	1,921
9月末日	13,130,316.73	1,937	12.66	1,868

(注1) 米ドルの円貨換算は、2024年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.55円）によります。以下同じです。

(注2) 第1会計年度は、2018年11月19日に開始し、2019年9月30日に終了しました。

(注3) 各年度の会計年度末（9月末日）の純資産総額および1口当たり純資産価格は、評価日当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

＜円ヘッジ（年１回）クラス＞

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	円	円
第１会計年度末 (2019年９月末日)	2,439,363,482	10,188
第２会計年度末 (2020年９月末日)	2,826,537,711	9,684
第３会計年度末 (2021年９月末日)	2,958,332,496	12,082
第４会計年度末 (2022年９月末日)	1,405,678,018	10,470
第５会計年度末 (2023年９月末日)	922,950,254	11,364
2022年10月末日	1,458,962,443	11,129
11月末日	1,389,362,207	11,143
12月末日	1,300,448,137	10,683
2023年１月末日	1,312,203,873	10,936
２月末日	1,276,072,356	10,734
３月末日	1,208,154,011	10,984
４月末日	1,166,609,142	11,112
５月末日	1,076,658,900	11,216
６月末日	997,000,830	11,553
７月末日	1,016,615,997	11,781
８月末日	987,474,375	11,745
９月末日	922,950,254	11,364

（２）分配の推移

該当事項なし。

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル（年1回）クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	3,189,201.079 (3,189,201.079)	115,414.438 (115,414.438)	3,073,786.641 (3,073,786.641)
第2会計年度	504,475.715 (504,475.715)	1,207,306.999 (1,207,306.999)	2,370,955.357 (2,370,955.357)
第3会計年度	1,799,154.674 (1,799,154.674)	1,629,067.634 (1,629,067.634)	2,541,042.397 (2,541,042.397)
第4会計年度	1,035,084.011 (1,035,084.011)	1,810,684.759 (1,810,684.759)	1,765,441.649 (1,765,441.649)
第5会計年度	8,397.950 (8,397.950)	736,465.950 (736,465.950)	1,037,373.649 (1,037,373.649)

(注1) () 内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数を表します。以下同じです。

(注2) 各年度の会計年度末（9月末日）の発行済口数は、評価日当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

<円ヘッジ（年1回）クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	239,435.893 (239,435.893)	0.000 (0.000)	239,435.893 (239,435.893)
第2会計年度	148,465.549 (148,465.549)	96,036.927 (96,036.927)	291,864.515 (291,864.515)
第3会計年度	143,243.745 (143,243.745)	190,261.581 (190,261.581)	244,846.679 (244,846.679)
第4会計年度	42,088.079 (42,088.079)	152,679.891 (152,679.891)	134,254.867 (134,254.867)
第5会計年度	3,403.062 (3,403.062)	56,443.960 (56,443.960)	81,213.969 (81,213.969)

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.55円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。したがって、合計数値が一致しない場合がある。

独立監査人の監査報告書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの受託会社としての
エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド御中

意見

我々は、ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の投資有価証券明細表を含む、2023年9月29日現在の貸借対照表ならびに関連注記を含む同日に終了した年度に関する運用計算書および純資産変動計算書（以下総称して「財務書類」という。）で構成される、添付の財務書類の監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して2023年9月29日現在のファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「米国GAAS」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、ファンドから独立した立場で、我々の監査に関する倫理要件に従ってその他の倫理的責任を果たすことを求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持について責任を負う。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が発行可能となる日から1年間において、継続企業として存続するファンドの能力について、重要な疑義を生じさせる状況または事象が全体として考慮されているかどうかを評価することを求められる。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、米国GAASに準拠して行われる監査が重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示は、共謀、偽造、意図的な欠落、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて発見できないリスクはより高い。虚偽表示は、個別にまたは集計すると、財務書類に基づき合理的な利用者が行う決定に影響を及ぼす可能性が高い場合に、重要性があると判断される。

我々は、米国GAASに準拠して実施する監査において：

- ・ 監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案および実施する。かかる手続には、財務書類の金額および開示に関する証拠の試査による検証も含まれる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これはファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。したがって、当該意見の表明はない。
- ・ 使用される会計方針の適切性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価し、財務書類全体の表示を評価する。
- ・ 合理的な期間において継続企業として存続するファンドの能力について、重要な疑義を生じさせる状況または事象が全体として考慮されているかどうかを我々の判断において結論付ける。

我々は、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した、監査上の重要な発見事項および特定の内部統制関連事項について、統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース

2024年1月30日



Report of independent auditors

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Nuveen US Equity Long & Short Fund

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of Nuveen US Equity Long & Short Fund (a sub-fund of Multi Strategies Trust) (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 29, 2023, and the related statements of operations and of changes in net assets for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of September 29, 2023, and the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1- 1104, T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky



Report of independent auditors (continued)

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Nuveen US Equity Long & Short Fund

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Michael J. Hynes".

January 30, 2024

(1) 貸借対照表

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

貸借対照表

2023年9月29日現在

(米ドルで表示)

		2023年	
	注記	米ドル	千円
資産			
投資有価証券、公正価値			
(取得価額: 17,773,762米ドル)	2,3	19,381,636	2,859,760
為替予約取引に係る未実現評価益	3,4	2,121	313
現金 — 基準通貨	2	1,337,399	197,333
ブローカーに対する債権	2	4,473,701	660,095
未収配当金		17,125	2,527
その他の資産		4,874	719
資産合計		25,216,856	3,720,747
負債			
投資有価証券（ショート）、公正価値			
(手取額: 6,087,295米ドル)	2,3	5,623,874	829,803
為替予約取引に係る未実現評価損	3,4	76,232	11,248
未払管理事務代行報酬および未払受託報酬	9	20,834	3,074
未払代行協会員報酬	9	2,575	380
未払監査報酬		26,570	3,920
未払保管会社報酬	9	4,530	668
未払配当金		7,763	1,145
未払販売報酬	9	36,175	5,338
未払投資運用会社報酬	9	11,358	1,676
未払管理会社報酬	9	2,637	389
未払副投資運用会社報酬	9	81,066	11,961
その他の負債		8,381	1,237
負債合計		5,901,995	870,839
純資産		19,314,861	2,849,908
発行済受益証券口数			
米ドル（年1回）クラス	5	1,037,374 口	
円ヘッジ（年1回）クラス	5	81,214 口	
受益証券1口当たり純資産価格*			
米ドル（年1回）クラス		12.66	1,868 円
円ヘッジ（年1回）クラス		76.15	11,236 円

* 小数第2位に四捨五入。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

運用計算書

2023年9月29日に終了した年度

(米ドルで表示)

			2023年
	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金 (源泉徴収税控除 : 100,316米ドル)	2	253,865	37,458
受取利息	2	289,099	42,657
投資収益合計		542,964	80,114
費用			
管理事務代行報酬および受託報酬	9	54,489	8,040
代行協会員報酬	9	12,038	1,776
監査報酬		27,803	4,102
保管会社報酬	9	25,710	3,794
販売報酬	9	169,023	24,939
配当金費用		148,266	21,877
弁護士報酬		48,243	7,118
投資運用会社報酬	9	52,937	7,811
管理会社報酬	9	12,038	1,776
副投資運用会社報酬	9	180,566	26,643
その他の報酬		28,892	4,263
費用合計		760,005	112,139
投資純利益／（損失）		(217,041)	(32,024)
実現／未実現利益／（損失）：			
以下の取引に係る実現純利益／（損失）：			
投資有価証券		150,070	22,143
為替予約取引	4	(550,472)	(81,222)
外貨換算		1,775	262
未実現評価益／（評価損）の純変動：			
投資有価証券		3,566,903	526,297
為替予約取引	4	59,308	8,751
外貨換算		(4,515)	(666)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る純利益／（損失）		3,223,069	475,564
運用による純資産の純増加／（減少）		3,006,028	443,539

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー
純資産変動計算書
2023年9月29日に終了した年度
(米ドルで表示)

	2023年	
	米ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）：		
投資純利益／（損失）	(217, 041)	(32, 024)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 実現純利益／（損失）	(398, 627)	(58, 817)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 未実現評価益／（評価損）の純変動	3, 621, 696	534, 381
運用による純資産の純増加／（減少）	3, 006, 028	443, 539
資本取引による純増加／（減少）：		
申込み		
米ドル（年1回）クラス	106, 486	15, 712
円ヘッジ（年1回）クラス	281, 564	41, 545
買戻し		
米ドル（年1回）クラス	(8, 779, 012)	(1, 295, 343)
円ヘッジ（年1回）クラス	(4, 531, 819)	(668, 670)
資本取引による純資産の純増加／（減少）	(12, 922, 781)	(1, 906, 756)
純資産の純増加／（減少）	(9, 916, 753)	(1, 463, 217)
期首現在純資産	29, 231, 614	4, 313, 125
期末現在純資産	19, 314, 861	2, 849, 908

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

財務書類に対する注記

2023年9月29日に終了した年度

1. 組織

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき設立されたオープン・エンド型のケイマン諸島の免除ユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年）（以下「MFL」という。）によって規制されている。MFLでは、一定の基準を満たすオープン・エンド型のケイマン諸島のファンドがケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に登録し、CIMAが承認した法人により監査された会計書類をCIMAに提出する義務を規定している。ファンドは、ミューチュアル・ファンド法（2020年）に従い、CIMAに登録済みである。エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）はファンドの受託会社である。

ファンドの投資運用会社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

ファンドの管理会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）である。

ファンドの副投資運用会社は、ヌビーンアセットマネジメント エルエルシー（以下「副投資運用会社」という。）である。

ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことである。

2. 重要な会計方針

ファンドが従う重要な会計方針は以下のとおりである。

表示の基礎

財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成される。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）の会計基準編纂書（以下「ASC」という。）Topic 946の会計および報告指針に従う。

ファンドの補遺信託証書に従って、ファンドの会計年度は毎年9月の最終評価日である。2023年9月の最終評価日は、2023年9月29日である。

外貨

ファンドの帳簿および記録は、ファンドの機能通貨および報告通貨である米ドルで維持される。機能通貨建て以外の通貨建て資産および負債は、期末の直物為替相場を使用して機能通貨相当額に換算される一方、収益および費用は、日々の直物為替相場で換算される。ファンドは、投資に対する外国為替レートの変動から生じる運用実績の部分を、保有する有価証券の市場価格の変動から生じる変動と分離していない。このような変動は、投資対象から生じる実現および未実現純損益に含まれる。

報告上の実現外貨換算純損益は、外貨の売却、証券取引の取引日と決済日の間の実現為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された利息および／または分配金の金額がある場合に、実際に受け取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との差額から生じる。未実現外貨換算の評価益または評価損の純額は、期末現在の投資対象を除く、為替レートの変動による資産および負債の公正価値の変動から生じる。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した本財務書類の作成において、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響のある見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営陣は、財務書類の作成に当たって利用された見積りは合理的であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、金融機関からの要求払い預金および当初の満期が3か月未満の利付預金が含まれ、それらを通じてファンドは、信用リスクおよび取引相手方リスクに晒される。

証券の評価

すべての投資有価証券は、注記の「公正価値測定」に詳述されているとおり、その見積公正価値で計上される。

投資対象購入未払金／投資対象売却未収金

投資対象の購入未払金および投資対象の売却未収金がある場合は未決済の取引を含む。

投資取引

投資取引は、取引日ベースで計上される。投資取引による実現損益は、個別法に基づいて計算される。

空売り（ショート）投資有価証券、公正価値

空売りとは、ファンドが所有していない証券を売却する取引のことである。空売りについて受け取った手取金は負債に計上され、ファンドは受け取った手取金と未決済のショート・ポジションの価値との差額を限度として未実現損益を計上する。ファンドはショート・ポジションがクローズした時点で実現損益を計上する。ファンドは証券の空売りから生じる一定の固有のリスクにさらされている。これらの証券を取得するためのファンドの最終的な費用は、本財務書類に反映されている負債を上回る可能性がある。ファンドは、2023年9月29日現在、相殺するのに十分なロング・ポジ

ションを保有している限り、このリスクにさらされない。

投資収益

受取配当金は、分配落ち日に認識される。受取利息は、発生主義で認識される。購入した証券の割引額およびプレミアム額は、それぞれの証券の存続期間にわたって実効金利法を用いて増加および償却される。外国投資収益に係る源泉徴収税がある場合には、発生主義に基づき計上され、関連する収益について純額ベースで計上される。源泉徴収税は、収益源の管轄域における規則および現行税率に対する経営陣の見解に従って認識される。

ブローカーに対する債権

ブローカーに対する債権には、ファンドが支払う現金担保および／またはファンドの空売り取引に関連する委託保証金を補填するためのブローカー残高が含まれる。ファンドによるこれらの残高の使用は制限されることがある。

為替予約取引

ファンドは、為替リスクを相殺するために為替予約取引を締結する。為替予約取引を締結する場合、ファンドは合意した将来の期日に、合意した価格で一定量の外貨を受け取る、または引き渡すことに合意する。ファンドの当該契約の未実現評価益または評価損は、契約締結日の先渡為替レートと報告日の先渡為替レートとの差額で測定され、貸借対照表に含まれる。実現および未実現損益の変動は、運用計算書に含まれる。これらの商品は、貸借対照表上で認識された金額を超過する市場リスク、信用リスクまたは双方の種類リスクを伴う。リスクは、取引相手方が契約条件を履行できない可能性や、通貨および証券の価値や金利の変動から生じる。

資産および負債の相殺

ファンドは、相殺の権利に関する基準が満たされている場合であっても、同一の取引相手方と同一のマスター・ネットリング契約のもと、総額ベースで実行される店頭デリバティブを提示している。マスター・ネットリング契約に基づき受領され、支払われた現金担保に関して認識された金額の詳細については、「デリバティブ商品」の注記を参照のこと。

受益者への分配

ファンドの受益者への分配がある場合は、分配落ち日に計上される。

買戻未払金

取消不能買戻通知において受益者の請求した金額が確定した時点で、買戻し（もしあれば）は負債に認識される。

法人税

現在、ケイマン諸島では、所得税、資本移転税またはキャピタル・ゲイン税は課されない。ファンドは各投資に関して、その投資が行われる税務法域において、その投資が所得税、法人税、またはその他の税金の対象となるか否かを検討する。経営陣は税法および規則ならびに期末現在のファンドへの適用を分析し、ファンドの財務書類に税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションは存在しないと考えている。ファンドは、通常、過去の3会計年度について主要な税務当局による

所得税の調査の対象である。2023年9月29日現在、ファンドに関して調査中のものはない。

3. 公正価値測定

公正価値インプットのヒエラルキー

ファンドの経営陣は、ファンドの投資対象の公正価値を経常的に測定するために様々な方法を採用している。米国GAAPは、公正価値を測定するのに用いられた評価技法についてのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを確立している。インプットの3つのレベルは次のとおりである。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債の未調整の相場価格。
- ・レベル2： レベル1に含まれる、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外の観察可能なインプット。これらのインプットには、活発でない市場における同一商品の相場価格、類似商品の価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、デフォルト率、および類似データが含まれる場合がある。
- ・レベル3： 観察可能なインプットが入手できない限りにおいて、資産または負債の観察不能なインプット。これは市場参加者が資産または負債を評価するのに使用するであろう仮定で、入手可能な最良の情報に基づく仮定についてのファンド自らの仮定を表す。

観察可能なインプットの入手可能性は、金融商品ごとに異なるもので、例えば、金融商品の種類で当該金融商品が新規であり、市場において未確立であるか否か、市場の流動性、および当該金融商品に特有のその他の特性を含む幅広い様々な要因の影響を受ける。評価が、市場において観察可能とはいえない、または観察不能なモデルやインプットに基づく限りにおいて、公正価値の決定にはより多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の決定において行使される判断の度合いは、レベル3に分類された商品について最も大きくなる。

公正価値測定に使用されるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。このような場合、開示目的上の公正価値測定が、その全体に該当する範囲の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットに基づき決定される。

公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるファンドの主要な資産および負債のカテゴリーに適用される評価技法の説明は以下のとおりである。

普通株式

国内の証券取引所で取引される証券は、評価日の終値で表示される。これらの証券が活発に取引されており、評価調整が適用されていない限り、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発でない市場で取引される証券または類似商品を参照して評価される証券は、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

為替予約取引

為替予約取引は、当該日の原通貨の実勢先渡為替レートに基づき評価され、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

以下の表は、2023年9月29日現在、公正価値ヒエラルキーレベルによるファンドの投資対象の評価額の概要である。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
資産				
金融商品				
普通株式	19,381,636	—	—	19,381,636
合計	19,381,636	—	—	19,381,636
資産				
デリバティブ商品				
為替予約取引	—	2,121	—	2,121
合計	—	2,121	—	2,121
負債				
金融商品				
普通株式	(5,623,874)	—	—	(5,623,874)
合計	(5,623,874)	—	—	(5,623,874)
負債				
デリバティブ商品				
為替予約取引	—	(76,232)	—	(76,232)
合計	—	(76,232)	—	(76,232)

投資対象の詳細については、投資有価証券明細表を参照のこと。

4. デリバティブ商品

以下の開示内容は、貸借対照表上のファンドのデリバティブ商品の計上箇所と公正価値、および運用計算書への影響について、デリバティブ契約の種類と関連リスク・エクスポージャーごとに分類し、特定したものである。

2023年9月29日現在、貸借対照表には以下の金融デリバティブ商品の公正価値が含まれる。

デリバティブの種類	リスクの分類	貸借対照表上の 項目	資産の公正価値 米ドル	負債の公正価値 米ドル
為替予約取引	外貨	為替予約取引に係る 未実現評価益／（評価損）	2,121	(76,232)

デリバティブ商品は、2023年9月29日に終了した年度の運用計算書において以下の影響を有した。

運用計算書上の項目

デリバティブの種類	リスクの分類	実現純利益／（損失） 米ドル	未実現評価益／（評価損） の純変動 米ドル
為替予約取引	外貨	(550, 472)	59, 308

当期中の未決済のデリバティブ契約数の目安として、四半期ごとの平均想定元本を表示している。経営陣は、これにより当期中のファンドのデリバティブ取引量を正確に反映したものが財務書類の利用者に提供されると判断している。

デリバティブの種類	リスクの分類	四半期 平均想定元本 米ドル
資産		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	2, 703, 923
負債		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	5, 958, 202

マスター・ネットティング契約

ファンドは特定の取引相手方との強制力のあるマスター・ネットティング契約またはネットティング契約の対象である。これらの契約は、特定の取引の条件を規定するとともに、あらかじめ設定されたエクスポージャーレベルにおいて、相殺メカニズムや担保差し入れの取決めを規定することにより、関連する取引に付随する相手方リスクを軽減する。種類の異なる取引は、仕組みが異なり、時に特定の相手方組織の別の法人から取引されることもあるため、各種取引は異なるマスター・ネットティング契約によってカバーされ、その結果、単一の取引相手方と複数の契約が必要となる可能性がある。マスター・ネットティング契約は、異なる資産タイプごとに固有のものではない場合があり、そのような場合、契約によりファンドは、債務不履行時に、取引相手方との単一の契約に基づいて管理される一部もしくはすべての取引を完了させ、特定の取引相手方に対するエクスポージャーの合計を相殺することが認められている。担保または証拠金要件は、ブローカーまたは上場デリバティブの取引所の清算機関により設定されるが、店頭取引デリバティブの担保条件は個別契約である。担保または証拠金要件は、デリバティブまたは投資の種類によって異なるが、該当する場合、ファンドは、通常、担保として差し入れられた現金を受け取るか（再担保設定の権利）、または取引相手方の債務不履行時にファンドが当該担保を支配することができるように三者契約に基づく当該担保を第三者の保管会社に差し入れることに同意する。

ISDA契約は、ファンドが締結した店頭デリバティブ取引を規定し、取引相手方を選定するものである。ISDA契約は、一般的な義務、表明、合意、担保および債務不履行または終了に関する規定を維

持する。ファンドの店頭デリバティブに関する別々に区別されたISDA契約に基づき、ファンドが取引相手方と正味負債ポジションにある場合、ファンドはデリバティブにかかる担保の差し入れを要求されることがある。さらに、ファンドがその契約のために十分な資産担保率を維持できない場合、取引相手方は直ちにデリバティブ契約を終了することがある。早期終了の選択は財務書類にとって重大となりうる。限定的な状況において、ISDA契約は、あらかじめ定めた水準よりも取引相手方の信用の質が低下した場合、既存の日々のエクスポージャーの補償範囲を超え、さらに取引相手方のプロテクションを追加する追加的な規定を含める場合がある。これらの金額（もしあれば）は、第三者の保管会社で分別することができる。

期末時点の店頭デリバティブ商品の公正価値総額、相殺可能な金額、受領または差し入れ担保、および商品別のエクスポージャー純額は、以下の表に開示される。

デリバティブ資産： 金融商品	認識済の 資産総額	貸借対照表上 の相殺総額	貸借対照表上 に表示される 純資産額	貸借対照表上で 相殺されない金額		純額
				金融商品	現金担保	
取引相手方	A 米ドル	B 米ドル	C=A-B 米ドル	D(i) 米ドル	D(ii) 米ドル	E=C-D 米ドル
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス 銀行S. A.	2, 121	—	2, 121	2, 121	—	—
合計	2, 121	—	2, 121	2, 121	—	—

デリバティブ負債： 金融商品	認識済の 負債総額	貸借対照表上 の相殺総額	貸借対照表上 に表示される 純負債額	貸借対照表上で 相殺されない金額		純額
				金融商品	現金担保	
取引相手方	A 米ドル	B 米ドル	C=A-B 米ドル	D(i) 米ドル	D(ii) 米ドル	E=C-D 米ドル
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス 銀行S. A.	(76, 232)	—	(76, 232)	(2, 121)	—	(74, 111)
合計	(76, 232)	—	(76, 232)	(2, 121)	—	(74, 111)

5. 受益証券

各受益証券は、ファンドの各クラスの不可分の受益権を表章しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に支払われる金額は、当該クラスに帰属する純資産価額の持分をその時に発行済のすべてのクラス受益証券で除したものに等しい。受益証券の申込みおよび買戻しは、通常、銀行が取引のために開いている各日に行うことができる。受託会社は、期間中の全部または一部において、純資産価額および／もしくは受益証券1口当たり純資産価格の決定、ならびに／またはファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻金の支払いを停止することができる。ファンドは以下のクラスを有する。米ドル（年1回）クラスおよび円ヘッジ（年1回）クラス。米ドル（年1回）クラスは米ドル建て、円ヘッジ（年1回）クラスは円建てで、米ドルに対してヘッジされる。当初申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、1億米ドルを超えてはならない。当初申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、100億円を超えてはならない。2020年3月31日までの継続申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、20億米ドルを超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。2020年3月31日

までの継続申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、2,000億円を超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。

両方の受益証券クラスは、ヘッジがないクラスに関して為替ヘッジが採用されないことを除き同一である。為替ヘッジに帰属する損益は、円ヘッジのクラスにのみ適用される。

	米ドル（年1回）クラス 口数	円ヘッジ（年1回）クラス 口数
2022年10月1日現在の口数	1,765,442	134,255
申込み	8,398	3,403
買戻し	(736,466)	(56,444)
2023年9月29日現在の口数	1,037,374	81,214

6. 主要リスク

通常の業務過程においてファンドが行う投資には、市場の変動または取引相手方の契約不履行もしくは契約を履行できないことによる潜在的な損失のリスクが存在する。主要リスクの内容は以下のとおりである。

市場リスク

市場リスクは主として、保有する証券および金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる。価格変動に直面した際に、市場ポジションを保有することによってファンドが被る可能性のある潜在的な損失を表すものである。ファンドの投資運用者は、ファンドの投資目的に従いつつ、特定の国々または産業セクターに関連するリスクを最小限にするために、ポートフォリオの資産配分を検討する。市場リスクは、原証券および金融商品の価値に実質的に依拠しており、金利および外国為替レートのボラティリティや変動といった市場要因の影響を受ける。

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の大発生は、世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境の封鎖、検疫、サプライチェーンの寸断および顧客取引さらには一般的な懸念や不確実性を招いている。このパンデミックやその他の将来発生する可能性のある世界的な健康危機の影響は、現時点では必ずしも予測できないような形で、国、個々の企業および一般市場の経済に影響を及ぼす可能性がある。このパンデミックは市場の大幅なボラティリティを引き起こす可能性があり、ファンドの投資対象の価格や流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

外国通貨リスク

ファンドは、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債を保有する。したがって、ファンドは、その他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動により上下することから、通貨リスクにさらされる。

株式リスク

株式リスクとは、一般的な市況、政治的またはマクロ経済的な要因などによって株式の市場価値が下落する可能性があるリスクをいう。さらに、関連産業や業種に影響を与える特定の要因によって、

株式の価値が下落する可能性もある。持分証券および持分関連投資は、一般的に確定利付証券よりも市場価格の変動性が大きい。

金利リスク

一般的に、ファンドが間接的に保有する債券の通貨建ての金利水準が上昇（または下降）した場合、債券価格は下落（または上昇）し、その結果、1口当たりの純資産価格が変動する可能性がある。残存期間が長いほど金利の変動による債券価格の変動は大きくなる。また、ハイイールド債券は、市場環境、発行体の業績および他の要因など、投資環境が変化した場合に価格が大きく変動し、1口当たり純資産価格が変動する。残存期間は債券価格の潜在的な変動性を測るためによく使われる。残存期間の長い債券は金利変動の影響を受けやすく、残存期間の短い債券よりも変動しやすい。支払スケジュールが不透明な債券や期限前償還が可能な債券の残存期間は、特定の金利環境下で変動したり長くなったりする可能性があり、市場価値はより変動しやすくなる。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが支払期限が到来した時点でその債務を全額決済するための十分な現金資金を調達することができない、または実質的に不利な条件でしか決済できないリスクをいう。非流動性証券は、同等のより流動性の高い投資対象から割り引かれて取引される可能性があり、時価の大幅な変動にさらされる可能性がある。ファンドは流動性の低い証券を正確に評価することが困難な場合がある。また、ファンドは、好ましい時点もしくは価格で、またはファンドが現在評価している価格に近い価格で、流動性の低い証券を容易に売却することができない場合がある。ファンドの証券の流動性が制限または低くされている場合、受益証券の発行および買戻しを制限する必要がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは取引相手方との取引に対する信用リスクにさらされており、決済不履行のリスクも負っている。ファンドは、債券の発行体もしくは保証人、またはデリバティブ商品契約の取引相手方が、期日内に元本および／または金利の支払いを行うことができない、または支払う意思がない場合、損失を被る、さもないればその債務を負う可能性がある。証券は、しばしば信用格付けに反映される様々な程度の信用リスクにさらされる。

買戻しリスク

ファンドに大量の買戻しが発生することがあり、折悪くまたは損失もしくは低迷している価値でファンドに資産を売却させることがある。買戻しリスクは、1名以上の受益者がファンドの受益証券の大部分の割合を支配している、投資期間が短い、または予測不可能なキャッシュ・フローの必要性がある場合に、より大きくなる。さらに、下落期間中または流動性の低い市場において買戻しリスクは高まる。大量の買戻しは、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100.00%を所有する1名の受益者がいる。受益者はファンドの関連当事者である。

2023年9月29日現在、ファンドの純資産の合計71.23%に相当する公正価値で投資有価証券は米国に

集中していた。

7. 為替レート

2023年9月29日現在、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債の換算には、以下の為替レート（対ファンドの機能通貨）が使用された。

JPY	日本円	0.0067
-----	-----	--------

8. コミットメントおよび偶発事象

2023年9月29日現在、保証はなかった。2023年9月29日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を有していた。当該契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドはこれらの契約に基づく請求または損失を有しておらず、損失リスクはごく僅かであると予想している。ファンドの経営陣は、いかなる偶発債務も認識していない。

9. 報酬および費用

以下の報酬および費用は、関連当事者取引とみなされる。

管理事務代行報酬および受託報酬

管理事務代行会社は、以下に記載された報酬をファンドから受領する権利を有する。初年度の最低月次報酬は1,500米ドルで、初年度以降は毎月3,000米ドルに増加する。受益証券クラスの追加は、受益証券クラスごとに最低月次報酬が500米ドル増加する予定である。

純資産価額（米ドル）	年率
1億米ドルまでの部分に対して	0.070%
1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して	0.065%
5億米ドル超の部分に対して	0.060%

受託会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、最低年次報酬は、10,000米ドルである。

また、管理事務代行会社および受託会社は、立替費用および財務書類作成費用、FATCA費用ならびにその他の業務に対する対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理事務代行報酬および受託報酬ならびに貸借対照表の未払管理事務代行報酬および未払受託報酬として反映される。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.22%の報酬を受領する権利を有する。

また、投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の投資運用会社報酬および貸借対照表の未払投資運用会社報酬として反映される。

副投資運用会社報酬

副投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.75%の報酬を受領する権利を有する。

また、副投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の副投資運用会社報酬および貸借対照表の未払副投資運用会社報酬として反映される。

管理会社報酬

管理会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理会社報酬および貸借対照表の未払管理会社報酬として反映される。

販売報酬

販売会社は、年率0.70%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、販売会社は、販売会社と受託会社との間の契約に基づく義務の履行において負担した一定の経費および費用について払戻しを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の販売報酬ならびに貸借対照表の未払販売報酬として反映される。

代行協会員報酬

代行協会員は、年率0.05%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、代行協会員は、代行協会員が提供する業務に関連して合理的に負担した自身の立替費用について支払いを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の代行協会員報酬ならびに貸借対照表の未払代行協会員報酬として反映される。

保管会社報酬

保管会社は、受託会社と同一の親会社に属するため関連当事者とみなされる。保管会社は、ファンドから以下に記載される年間の資産保管報酬（最低月額1,500米ドル）を受領する権利を有する。

市場	年間資産保管報酬 (b p)	取引手数料 米ドル
米国	2.0	20

また、保管会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用、副保管会社費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の保管会社報酬および貸借対照表の未払保管会社報酬として反映される。

10. 財務ハイライト

米ドル（年1回）クラス

2023年

米ドル

受益証券1口当たり運用実績

期首現在純資産価格	11.06
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(0.11)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	1.71
投資運用による合計	1.60
期末現在純資産価格	12.66
トータルリターン	14.47%
平均純資産比率	
費用	(3.15%)
投資純利益／（損失）	(0.91%)

円ヘッジ（年1回）クラス

2023年

米ドル

受益証券1口当たり運用実績

期首現在純資産価格	72.35
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(0.71)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	4.51
投資運用による合計	3.80
期末現在純資産価格	76.15
トータルリターン	5.25%
平均純資産比率	
費用	(3.16%)
投資純利益／（損失）	(0.89%)

受益証券1口当たり運用実績は、期中平均発行済受益証券口数を使用して算出される。受益証券1口当たりの実現および未実現利益／（損失）の純額の計算は、ファンドの投資対象の時価の変動に関連した資本取引のタイミングにより、運用計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益／（損失）に対応していない場合がある。個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づく上記とは異なる場合がある。

トータルリターンは、分配金が再投資されたものとみなして、期中の純資産価格の変動額に基づき算出される。上記費用比率および収益率は、平均純資産を基に算出される。平均純資産に対する投資純利益／（損失）の比率は、ファンドの投資純利益／（損失）を含むが、投資対象、デリバティブおよび外貨換算の実現および未実現純利益／（損失）は含まれない。

11. 後発事象

経営陣は、財務書類が発行可能となった日である2024年1月30日までに発生した事象および取引を評価している。2023年9月29日以降、ファンドの米ドル（年1回）クラスは1,149,967米ドルの買戻しがあり、ファンドの円ヘッジ（年1回）クラスには219,013米ドルの買戻しがあった。経営陣は、財務書類に調整または追加的な開示を必要とするその他の事項はないとの認識である。

(3) 投資有価証券明細表等

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

投資有価証券明細表
2023年9月29日現在

(米ドルで表示)

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産				
投資有価証券、公正価値				
普通株式				
アメリカ合衆国				
素材				
DUPONT DE NEMOURS INC	2,750	181,026	206,002	1.07%
FREEPORT-MCMORAN INC	3,150	120,202	117,716	0.61%
LINDE PLC	675	193,468	252,207	1.31%
素材合計		494,696	575,925	2.99%
通信				
ALPHABET INC-CL A	4,850	522,962	635,980	3.29%
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,090	176,393	329,561	1.71%
NETFLIX INC	370	92,331	139,843	0.73%
OMNICOM GROUP	1,275	111,936	94,733	0.49%
PALO ALTO NETWORKS INC	945	155,595	222,628	1.15%
T-MOBILE US INC	900	119,960	126,140	0.65%
WALT DISNEY CO/THE	3,100	289,226	251,187	1.30%
通信合計		1,468,403	1,800,072	9.32%
一般消費財・サービス				
AMAZON.COM INC	3,800	522,645	484,006	2.50%
NIKE INC -CL B	1,275	184,957	122,553	0.63%
TESLA INC	700	195,202	175,245	0.91%
TJX COMPANIES INC	2,675	182,558	238,931	1.24%
一般消費財・サービス合計		1,085,362	1,020,735	5.28%
生活必需品				
COSTCO WHOLESALE CORP	455	227,039	256,643	1.33%
MONSTER BEVERAGE CORP	3,500	156,233	185,692	0.96%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,500	257,299	231,350	1.20%
生活必需品合計		640,571	673,685	3.49%
景気連動型消費財				
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	85	165,466	157,033	0.81%
STARBUCKS CORP	1,825	196,265	166,528	0.86%
TRACTOR SUPPLY COMPANY	925	204,756	187,766	0.97%
TRAVEL + LEISURE CO	4,950	200,453	182,185	0.95%
WALMART INC	1,400	217,772	223,958	1.16%
WW GRAINGER INC	230	133,254	159,673	0.83%
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	2,800	203,054	195,720	1.01%
YETI HOLDINGS INC	2,800	117,924	135,380	0.70%
景気連動型消費財合計		1,438,944	1,408,243	7.29%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産（つづき）				
投資有価証券、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
景気非連動型消費財				
BUNGE LTD	925	103,786	100,335	0.52%
CATALENT INC	2,150	107,369	97,976	0.51%
ELI LILLY & CO	470	166,610	253,114	1.31%
EXELIXIS INC	7,450	148,246	163,639	0.85%
GILEAD SCIENCES INC	2,800	233,063	209,804	1.09%
KENVUE INC	7,800	174,679	157,053	0.81%
KEURIG DR PEPPER INC	3,250	110,598	102,716	0.53%
KRAFT HEINZ CO/THE	4,900	165,692	165,106	0.85%
MERCK & CO. INC.	1,825	194,683	188,577	0.98%
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,950	192,246	204,922	1.06%
S&P GLOBAL INC	600	232,942	220,272	1.14%
UNITED THERAPEUTICS CORP	375	56,841	84,701	0.44%
VERISK ANALYTICS INC	475	87,253	112,361	0.58%
景気非連動型消費財合計		1,974,008	2,060,576	10.67%
エネルギー				
CONOCOPHILLIPS	2,075	182,297	249,954	1.30%
EOG RESOURCES INC	1,700	205,101	216,410	1.12%
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	950	176,918	219,013	1.13%
VALERO ENERGY CORP	875	125,453	124,198	0.64%
エネルギー合計		689,769	809,575	4.19%
金融				
AMERIPRISE FINANCIAL INC	560	152,011	184,929	0.96%
CHUBB LTD	875	168,211	181,842	0.94%
EVEREST GROUP LTD	525	156,390	195,746	1.02%
FIFTH THIRD BANCORP	6,150	173,378	156,271	0.81%
JPMORGAN CHASE & CO	2,250	261,280	328,680	1.70%
MORGAN STANLEY	2,800	253,346	228,424	1.18%
NASDAQ INC	3,100	172,157	150,381	0.78%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	2,850	204,459	141,104	0.73%
SCHWAB (CHARLES) CORP	4,150	251,660	228,603	1.18%
金融合計		1,792,892	1,795,980	9.30%
ヘルスケア				
ABBVIE INC	1,250	170,300	186,875	0.97%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	4,300	221,202	227,406	1.18%
DANAHER CORP	825	214,635	204,584	1.06%
DEXCOM INC	1,900	210,158	179,702	0.93%
ELEVANCE HEALTH INC	310	124,705	135,479	0.70%
STRYKER CORP	760	202,389	208,118	1.07%
UNITEDHEALTH GROUP INC	230	81,188	116,158	0.60%
ZOETIS INC	1,200	202,275	209,808	1.09%
ヘルスケア合計		1,426,852	1,468,130	7.60%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産（つづき）				
投資有価証券、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
資本財・サービス				
BOEING CO/THE	925	187,584	177,045	0.92%
CROWN HOLDINGS INC	1,550	117,806	137,919	0.71%
EATON CORP PLC	600	100,741	128,514	0.66%
FLOWSERVE CORP	5,150	157,949	205,485	1.06%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,100	227,946	204,019	1.06%
HUBBELL INC	650	142,085	204,750	1.06%
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	725	156,457	148,748	0.77%
UNION PACIFIC CORP	625	139,467	127,622	0.66%
WABTEC CORP	1,925	167,841	205,869	1.07%
資本財・サービス合計		1,397,876	1,539,971	7.97%
材料				
CORTEVA INC	3,700	206,776	189,847	0.98%
材料合計		206,776	189,847	0.98%
不動産				
PROLOGIS INC	2,050	259,461	230,795	1.19%
不動産合計		259,461	230,795	1.19%
テクノロジー				
ACCENTURE PLC-CL A	525	150,723	161,500	0.84%
APPLE INC	4,625	527,071	793,372	4.11%
APPLIED MATERIALS INC	1,550	177,580	215,434	1.11%
AUTOMATIC DATA PROCESSING	750	172,036	180,713	0.94%
BROADCOM INC	305	143,757	253,263	1.31%
EPAM SYSTEMS INC	600	158,362	153,975	0.80%
FISERV INC	1,750	187,086	197,846	1.02%
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	11,100	180,638	193,196	1.00%
INTEL CORP	7,150	228,695	254,075	1.31%
MASTERCARD INC - A	525	182,049	207,659	1.07%
MICRON TECHNOLOGY INC	3,300	179,786	225,423	1.17%
MICROSOFT CORP	2,700	610,833	854,604	4.42%
NVIDIA CORP	1,035	241,172	451,715	2.34%
ORACLE CORP	1,325	87,473	140,424	0.73%
SALESFORCE INC	1,200	282,053	244,506	1.27%
SERVICENOW INC	400	209,777	224,776	1.16%
SYNOPSYS INC	390	127,838	180,200	0.93%
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	900	144,705	126,691	0.66%
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,025	242,467	209,879	1.09%
テクノロジー合計		4,234,101	5,269,251	27.28%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産（つづき）				
投資有価証券、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
公益事業				
ALLIANT ENERGY CORP	2,950	165,138	142,987	0.75%
DOMINION ENERGY INC	4,175	231,017	186,518	0.97%
NEXTERA ENERGY INC	3,650	267,896	209,346	1.08%
公益事業合計		664,051	538,851	2.80%
アメリカ合衆国合計		17,773,762	19,381,636	100.35%
普通株式合計		17,773,762	19,381,636	100.35%
投資有価証券合計、公正価値		17,773,762	19,381,636	100.35%
デリバティブ商品 - 資産				
通貨売り	通貨買い	満期日	未実現 評価益 米ドル	純資産 比率%
為替予約取引				
日本円	33,275,562	米ドル	226,358	2023年10月
為替予約取引合計			2,121	0.01%
デリバティブ商品合計 - 資産			2,121	0.01%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債				
投資有価証券（ショート）、公正価値				
普通株式				
アメリカ合衆国				
素材				
ALBEMARLE CORP	(335)	(74,994)	(57,250)	(0.30%)
EASTMAN CHEMICAL CO	(775)	(56,353)	(59,454)	(0.31%)
ECOLAB INC	(275)	(59,231)	(46,588)	(0.24%)
LYONDELLBASELL INDU-CL A	(625)	(57,760)	(59,143)	(0.31%)
STEEL DYNAMICS INC	(575)	(60,764)	(61,652)	(0.32%)
素材合計		(309,102)	(284,087)	(1.48%)
通信				
CORNING INC	(1,800)	(58,282)	(54,891)	(0.28%)
FOX CORP - CLASS A	(1,900)	(62,268)	(59,356)	(0.31%)
JUNIPER NETWORKS INC	(2,250)	(63,851)	(62,797)	(0.33%)
通信合計		(184,401)	(177,044)	(0.92%)
一般消費財・サービス				
ETSY INC	(875)	(114,779)	(57,129)	(0.29%)
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	(650)	(61,439)	(59,241)	(0.31%)
NVR INC	(10)	(48,250)	(59,918)	(0.31%)
一般消費財・サービス合計		(224,468)	(176,288)	(0.91%)
生活必需品				
DOLLAR GENERAL CORP	(475)	(60,372)	(50,364)	(0.26%)
生活必需品合計		(60,372)	(50,364)	(0.26%)
景気連動型消費財				
ARAMARK	(1,625)	(63,334)	(56,461)	(0.29%)
BATH & BODY WORKS INC	(1,850)	(70,928)	(62,715)	(0.32%)
BEST BUY CO INC	(825)	(66,052)	(57,263)	(0.30%)
CARMAX INC	(800)	(54,854)	(56,672)	(0.29%)
CARTER'S INC	(950)	(64,611)	(65,673)	(0.35%)
CHOICE HOTELS INTL INC	(525)	(61,662)	(64,320)	(0.33%)
FIVE BELOW	(375)	(73,865)	(60,712)	(0.32%)
FORD MOTOR CO	(3,900)	(48,800)	(48,575)	(0.25%)
GENUINE PARTS CO	(370)	(64,162)	(53,506)	(0.28%)
LEGGETT & PLATT INC	(2,500)	(91,805)	(63,700)	(0.33%)
PLANET FITNESS INC - CL A	(1,350)	(77,789)	(66,501)	(0.34%)
PVH CORP	(800)	(66,446)	(61,360)	(0.32%)
SKECHERS USA INC-CL A	(1,225)	(48,751)	(60,319)	(0.31%)
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	(1,300)	(69,369)	(55,120)	(0.29%)
WATSCO INC	(175)	(40,215)	(66,549)	(0.34%)
WENDY'S CO/THE	(3,050)	(55,286)	(62,464)	(0.32%)
景気連動型消費財合計		(1,017,929)	(961,910)	(4.98%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債（つづき）				
投資有価証券（ショート）、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
景気非連動型消費財				
BIO-TECHNE CORP	(825)	(83,718)	(56,496)	(0.29%)
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	(950)	(63,098)	(54,853)	(0.28%)
COOPER COS INC/THE	(160)	(59,280)	(51,033)	(0.26%)
EQUIFAX INC	(290)	(58,801)	(53,206)	(0.28%)
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	(2,150)	(66,680)	(62,049)	(0.32%)
HOLOGIC INC	(775)	(51,816)	(54,018)	(0.28%)
KIMBERLY-CLARK CORP	(375)	(53,509)	(45,349)	(0.23%)
KROGER CO	(1,150)	(50,272)	(51,520)	(0.27%)
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	(725)	(60,230)	(54,955)	(0.28%)
MISTER CAR WASH INC	(11,200)	(137,156)	(62,216)	(0.32%)
QIAGEN N. V.	(1,500)	(78,108)	(60,825)	(0.31%)
QUEST DIAGNOSTICS INC	(450)	(58,124)	(55,030)	(0.29%)
QUIDELORTHO CORP	(850)	(64,480)	(62,339)	(0.32%)
RESMED INC	(375)	(77,495)	(55,691)	(0.29%)
REVVITY INC	(550)	(92,976)	(60,943)	(0.32%)
ROBERT HALF INC	(800)	(62,558)	(58,872)	(0.31%)
STERIS PLC	(275)	(56,105)	(60,362)	(0.32%)
SYSCO CORP	(750)	(52,392)	(49,793)	(0.26%)
TRANSUNION	(825)	(57,490)	(59,400)	(0.31%)
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	(1,225)	(65,544)	(64,153)	(0.33%)
景気非連動型消費財合計		(1,349,832)	(1,133,103)	(5.87%)
エネルギー				
FIRST SOLAR INC	(325)	(57,755)	(52,591)	(0.27%)
KINDER MORGAN INC	(3,100)	(52,931)	(51,491)	(0.26%)
ONEOK INC	(875)	(49,406)	(55,624)	(0.29%)
WILLIAMS COS INC	(1,475)	(43,092)	(49,708)	(0.26%)
エネルギー合計		(203,184)	(209,414)	(1.08%)
金融				
BLACKSTONE INC	(375)	(32,768)	(40,361)	(0.21%)
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	(475)	(48,696)	(46,279)	(0.24%)
CUBESMART	(1,500)	(62,907)	(57,120)	(0.29%)
CULLEN/FROST BANKERS INC	(625)	(66,540)	(57,291)	(0.30%)
IRON MOUNTAIN INC	(950)	(44,249)	(56,857)	(0.29%)
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	(800)	(60,402)	(57,688)	(0.30%)
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	(600)	(57,478)	(56,940)	(0.29%)
PUBLIC STORAGE	(180)	(51,272)	(47,570)	(0.25%)
REALTY INCOME CORP	(950)	(60,567)	(47,505)	(0.24%)
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	(1,300)	(52,597)	(62,975)	(0.33%)
STATE STREET CORP	(825)	(56,341)	(55,522)	(0.29%)
SYNCHRONY FINANCIAL	(1,950)	(64,738)	(59,602)	(0.31%)
T ROWE PRICE GROUP INC	(500)	(68,763)	(52,703)	(0.27%)
UDR INC	(1,550)	(71,790)	(55,327)	(0.29%)
金融合計		(799,108)	(753,740)	(3.90%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債（つづき）				
投資有価証券（ショート）、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
ヘルスケア				
GLOBUS MEDICAL INC - A	(1, 200)	(64, 977)	(59, 748)	(0. 31%)
MASIMO CORP	(650)	(92, 338)	(57, 358)	(0. 30%)
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	(2, 100)	(83, 903)	(57, 288)	(0. 29%)
ヘルスケア合計		(241, 218)	(174, 394)	(0. 90%)
資本財・サービス				
BWX TECHNOLOGIES INC	(925)	(51, 938)	(69, 514)	(0. 36%)
EMERSON ELECTRIC CO	(550)	(47, 456)	(53, 320)	(0. 28%)
GARMIN LTD	(575)	(58, 204)	(60, 582)	(0. 31%)
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	(315)	(53, 061)	(59, 335)	(0. 31%)
MDU RESOURCES GROUP INC	(3, 050)	(64, 703)	(59, 696)	(0. 31%)
TORO CO	(725)	(69, 646)	(60, 436)	(0. 31%)
XYLEM INC	(575)	(59, 187)	(52, 474)	(0. 27%)
資本財・サービス合計		(404, 195)	(415, 357)	(2. 15%)
材料				
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	(140)	(38, 628)	(39, 774)	(0. 21%)
BALL CORP	(1, 150)	(63, 595)	(57, 512)	(0. 29%)
材料合計		(102, 223)	(97, 286)	(0. 50%)
テクノロジー				
ANSYS INC	(185)	(66, 473)	(55, 038)	(0. 28%)
AUTODESK INC	(235)	(51, 140)	(48, 764)	(0. 25%)
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	(335)	(53, 142)	(60, 039)	(0. 31%)
CERIDIAN HCM HOLDING INC	(875)	(59, 905)	(59, 832)	(0. 31%)
CLOUDFLARE INC - CLASS A	(950)	(62, 786)	(60, 496)	(0. 31%)
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	(800)	(51, 747)	(54, 288)	(0. 28%)
COSTAR GROUP INC	(675)	(49, 134)	(52, 036)	(0. 27%)
ENTEGRIS INC	(625)	(49, 250)	(58, 875)	(0. 31%)
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	(700)	(48, 411)	(63, 112)	(0. 33%)
MOODY'S CORP	(150)	(40, 856)	(47, 633)	(0. 25%)
PAYCOR HCM INC	(2, 800)	(72, 589)	(64, 428)	(0. 33%)
TERADYNE INC	(600)	(57, 229)	(60, 633)	(0. 32%)
TYLER TECHNOLOGIES INC	(145)	(54, 200)	(56, 537)	(0. 29%)
テクノロジー合計		(716, 862)	(741, 711)	(3. 84%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債（つづき）				
投資有価証券（ショート）、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
アメリカ合衆国（つづき）				
公益事業				
AMERICAN WATER WORKS CO INC	(400)	(60,947)	(49,472)	(0.26%)
ATMOS ENERGY CORP	(525)	(50,206)	(55,697)	(0.29%)
CONSOLIDATED EDISON INC	(600)	(50,477)	(51,444)	(0.27%)
DUKE ENERGY CORP	(450)	(44,939)	(39,848)	(0.21%)
EDISON INTERNATIONAL	(800)	(47,777)	(50,408)	(0.26%)
ENTERGY CORP	(600)	(71,395)	(55,803)	(0.29%)
EXELON CORP	(1,250)	(52,904)	(47,369)	(0.24%)
NRG ENERGY INC	(1,600)	(58,776)	(61,840)	(0.32%)
SOUTHERN CO/THE	(575)	(36,980)	(37,295)	(0.19%)
公益事業合計		(474,401)	(449,176)	(2.33%)
アメリカ合衆国合計		(6,087,295)	(5,623,874)	(29.12%)
普通株式合計		(6,087,295)	(5,623,874)	(29.12%)
投資有価証券（ショート）公正価値合計		(6,087,295)	(5,623,874)	(29.12%)

デリバティブ商品 - 負債

通貨売り	通貨買い	満期日	未実現 (評価損) 米ドル	純資産 比率%
為替予約取引				
米ドル 6,755,436	日本円 991,277,093	2023年10月	(75,420)	(0.39%)
日本円 47,872,162	米ドル 321,789	2023年10月	(812)	(0.00%)
為替予約取引合計			(76,232)	(0.39%)
デリバティブ商品合計 - 負債			(76,232)	(0.39%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

《お知らせ》

該当事項はありません。